



平成 24 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社  
代表者名 代表取締役会長 山下 哲生  
(コード番号 3751 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 経営企画副本部長 加藤 伸一  
TEL (03) 3211-8868 (代表)

## 日本アジアグループの完全子会社である日本アジアホールディングズを通じた 株式交換による琉球ホールディングズの完全子会社化について

当社の完全子会社である日本アジアホールディングズ株式会社（代表取締役社長 山下哲生、以下「J AHD」といいます。）および琉球ホールディングズ株式会社（代表取締役社長 高江洲昌和、以下「R KHD」といいます。）は、本日の取締役会において、株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）によりR KHDをJ AHDの完全子会社とすることを決定し、J AHDがR KHDとの間で株式交換契約（以下「本件株式契約」といいます。）を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

本件株式交換は、株主総会の承認および関係当局への届出等を前提として、平成24年5月1日を効力発生日として行う予定です。

なお、本件株式交換は、株式交換完全子会社となるR KHDの直前事業年度末日の総資産の額が株式交換完全親会社となるJ AHDの直前事業年度の純資産の10%未満、かつ、R KHDの直前事業年度の売上高がJ AHDの直前事業年度の売上高の3%未満であるため、開示内容・開示事項を一部省略しております。

### 記

#### 1. 本件株式交換の目的

当社は、平成 24 年 1 月 11 日付「日本アジアグループ株式会社による国際航業ホールディングス株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」において、当社グループ内再編を機会に、これまでの事業構造の転換を加速し、技術サービス事業と金融サービス事業の各機能を一段と融合させること。更に当社グループ全体の価値観を共有し企業姿勢を明確化させ、グループの求心力の強化と戦略的なリソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を図り、ユニークな企業への転換を図るとともに、これからの社会が求める環境エネルギー関連分野での事業拡大に努め、今後の国内外の事業活動をよりスピーディーに推進し相乗的成長を通じて、グリーンインフラ企業への成長を目指すことを、お知らせいたしました。

今回の、当社完全子会社のJ AHDによるR KHDの完全子会社化は、4つのコア事業のうち、ファイナンシャルサービス事業における組織再編になります。また、R KHDは、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」といいます。）の親会社であります。

R KHDは、沖縄地域での4つのコア事業の実現を目指し、更なる市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求し、ファイナンシャルサービス事業にとどまらず、沖縄地域の官公庁や民間企

業をクライアントとして、環境エネルギー関連事業や社会基盤整備に関連した事業などグリーンインフラ事業活動の構築が必要であると判断し、グループ戦略に従った迅速な意思決定のもとグループ内連携の強化を通じて新たな企業価値の創造を実現するとともに、地域との密着を大切にしながら事業の拡大と成長を図ることを目的としています。

本件株式交換により J AHD が R KHD を完全子会社化することで、沖縄地域を営業基盤とするファイナンシャルサービス事業にとどまらず、他の 3 つの事業と融合しながらグリーンインフラ事業会社としての、沖縄地域での役割がより明確になるとともに、グループ内連携の強化を通じて、沖縄地域における一層の社会的貢献を行ってまいりたいと存じます。

## 2. 本件株式交換の要旨

### (1) 本件株式交換の日程

平成 24 年 3 月 6 日	臨時株主総会基準日公告 (R KHD)
平成 24 年 3 月 19 日	本件株式交換契約承認取締役会 (J AHD および R KHD)
平成 24 年 3 月 19 日	本件株式交換契約の締結
平成 24 年 3 月 21 日 (予定)	臨時株主総会基準日 (R KHD)
平成 24 年 3 月 26 日 (予定)	株券提供公告 (R KHD)
平成 24 年 3 月 26 日 (予定)	株主個別通知 (J AHD)
平成 24 年 4 月 16 日 (予定)	本件株式交換契約承認臨時株主総会 (J AHD および R KHD)
平成 24 年 5 月 1 日 (予定)	本件株式交換効力発生日

(注) 上記日程は、J AHD および R KHD による協議および合意により変更されることがあります。

### (2) 本件株式交換の方式

本件株式交換は、J AHD を株式交換完全親会社、R KHD を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本件株式交換の対価としては、R KHD の株主の皆様に対し、割当てられる対価の流動性を確保すること、本件株式交換によるシナジー効果を共有する機会を提供できること等を踏まえ、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、J AHD の株式ではなく、その完全親会社である日本アジアグループ株式会社 (以下「日本アジアグループ」といいます。) の普通株式を割当てることといたします。また、本件株式交換は、平成 24 年 4 月 16 日開催予定の J AHD および R KHD の臨時株主総会において承認を得る予定でございます。

### (3) 本件株式交換に係る割当ての内容

	日本アジアグループ (株式交換完全親会社である日本アジアホールディングズの完全親会社)	琉球ホールディングズ (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割り当ての内容	1	0.013
本件株式交換により 交付する株式数	日本アジアグループの株式 17,786 株 (予定)	

#### (注 1) 株式の割当て比率

R KHD の普通株式 1 株に対して、日本アジアグループの普通株式 0.013 株を割り当て交付いたします。ただし、J AHD が保有する R KHD の株式 (本日現在 5,383,870.58 株) については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。なお、本件株式交換に係る割

当ての内容は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、J AHDおよびR KHDの協議の上、変更することがあります。

(注2) 本件株式交換により交付する日本アジアグループの普通株式数

J AHDは、本件株式交換に際して、本件株式交換によりJ AHDがR KHDの発行済株式(ただし、J AHDの有するR KHDの株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時のR KHDの株主の皆様に対して、その保有するR KHDの普通株式に代わる金銭等として、その保有するR KHDの普通株式1株につき、日本アジアグループの普通株式0.013株の割合をもって、日本アジアグループの普通株式を交付する予定です。また、本件株式交換により交付されるR KHDの各株主様に対して割当てる日本アジアグループの普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、J AHDはR KHDの各株主の端数に、本件株式交換の効力発生日の前営業日の東京証券取引所マザーズ市場における日本アジアグループの普通株式1株の終値を乗じて得られた額(1円未満は切捨て)を交付します。

なお、J AHDが本件株式交換により交付する日本アジアグループの普通株式については、J AHDが現在自己保有をしている日本アジアグループ株式を割当てる予定ですので、日本アジアグループ株式の希薄化が生じることはありません。

(注3) 本件株式交換の対価となる株式の発行会社の概要

下記、6. 本件株式交換の対価となる株式の発行会社の概要をご参照ください。

(注4) 本件株式交換の対価の方法に関する事項

① 対価を取引する市場

東京証券取引所マザーズ市場となります。

② 取引の媒介を行う者

日本アジアグループの普通株式は、一般の証券会社を通じてお取引いただけます。

③ 対価の譲渡その他処分に制限がある場合には当該制限の内容

該当事項はありません

④ 対価がその権利の移転または行使に第三者の許可等を要するものであるときには当該許可等を行う者の指名または名称および住所その他当該許可等を得るための手続きに関する事項

該当事項はありません。

⑤ 対価に市場価格があるときはその価格に関する事項

本件株式交換の公表日(平成24年3月19日)の前営業日の東京証券取引所における日本アジアグループの普通株式の終値は、2,960円であります。

⑥ 対価が自己株式の取得、持分の払戻しその他これらに相当する手続きにより払戻しができるものであるときはその方法に関する事項

該当事項はありません。

(4) 本件株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

J AHDおよびR KHDともに、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

### 3. 本件株式交換に係る割当の内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本件株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社

がそれぞれ別個に、J AHD及びRKHDから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、J AHDはシーネクスト・パートナーズ株式会社（以下「シーネクスト」といいます。）を、RKHDはアカウンティングワークス株式会社（以下「アカウンティングワークス」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定しました。

なお、J AHD及びRKHDはそれぞれの第三者算定機関より本件株式交換における株式交換比率が財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

アカウンティングワークスは、日本アジアグループについて市場株価方式による算定、RKHDについて類似会社比準方式による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。下記の株式交換比率の算定レンジは、RKHDの普通株式1株に割り当てられる日本アジアグループの普通株式数のレンジを記載したものです。

なお、市場株価方式については、平成24年3月14日（以下「算定基準日」といいます。）を基準として、算定基準日の株価終値、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間のそれぞれの期間の株価終値平均に基づき算定いたしました。

採用手法	株式交換比率の算定レンジ
類似会社比準法	0.011～0.016

アカウンティングワークスは、株式交換比率の算定に際して、RKHDから提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、日本アジアグループ、RKHD及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。アカウンティングワークスの株式交換比率算定は、平成24年3月14日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、J AHDの財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、J AHD及びRKHDの経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

なお、今回の算定に際して、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式（以下「DCF法」といいます。）については採用しておりません。これは、RKHDの所有するファイナンシャルサービス事業（おきなわ証券）については、将来の利益計画に対して実際の業績が相当程度上振れまたは下振れする可能性があり、算定結果の客観性を担保できないとの理由により採用しておりません。

一方、シーネクストは、日本アジアグループについては市場株価が存在することから市場株価方式による算定を行い、RKHDについては類似会社比較方式による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。また、下記の株式交換比率の算定レンジは、RKHDの普通株式1株に割り当てられる日本アジアグループの普通株式数の算定レンジを記載したものです。

なお、市場株価方式については、平成24年3月14日を算定基準日として、算定基準日の終値及び同日以前1ヶ月、3ヶ月の各期間にわたる毎営業日の終値の平均値に基づき算定いたし

ました。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ
日本アジアホールディングズ	琉球ホールディングズ	
市場株価方法	類似会社比準法	0.011～0.017

シーネクストは、株式交換比率の算定に際して、日本アジアグループから提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。

また、シーネクストは日本アジアグループ、RKHD及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。シーネクストによる株式交換比率算定は、平成24年3月14日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、RKHDの財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、RKHDの経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

DCF法については、日本アジアグループの展開する事業のうちファイナンシャルサービス事業について、平成20年のリーマンショックや平成21年以降の欧州債務危機などの影響によりその将来の事業活動の成果を正確に予測することが困難な状況が続いているという市場環境下で、同社の利益計画に基づく算定結果の客観性を担保できないという理由によります。

## （2）算定の経緯

J AHDは、シーネクストによる分析結果を参考に、RKHDは、アカウンティングワークスによる分析結果を参考に、かつ、日本アジアグループ及びRKHDの財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に公証・協議を重ねた結果、本日最終的に上記2.（3）記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

## （3）算定期間との関係

シーネクスト及びアカウンティングワークスはいずれも、J AHD及びRKHDとは独立した算定機関であり、関連当事者には該当せず、本件株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

## 4. 利益相反を回避するための措置

J AHDの代表取締役山下哲生氏は、RKHDの取締役を兼務しているため、利益相反回避の観点からRKHDの取締役会における本件株式交換の審議および決議に参加しておらず、本件株式交換に関するJ AHDとの交渉・協議にも参加しておりません。本日のRKHDの取締役会は、取締役3名中、取締役山下哲生氏を除く取締役2名ならびに監査役1名が出席し、出席した取締役2名の賛同を得て本件株式交換契約を締結する旨を決議し、また、出席した監査役は、取締役会による本件株式交換契約締結の決議につき、異議がない旨の意見を述べております。

## 5. 本件株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社				
(1) 名 称	日本アジアホールディングズ株式会社	琉球ホールディングズ株式会社				
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山下 哲生	代表取締役社長 高江洲 昌和				
(4) 事 業 内 容	純粋持株会社	純粋持株会社				
(5) 資 本 金	2,641,178,000 円	10,000,000 円				
(6) 設 立 年 月 日	昭和 39 年 2 月 11 日	平成 15 年 8 月 27 日				
(7) 発 行 済 株 式 数	67,269 株	6,752,860 株				
(8) 決 算 期	4 月 末 日	3 月 末 日				
(9) 従 業 員 数	10 人	1 人				
(10) 主 要 取 引 先	純粋持株会社につき、該当なし	純粋持株会社につき、該当なし				
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行	株式会社沖縄銀行				
(12) 大株主及び持株比率 (J AHD : 平成 23 年 10 月 31 日現在、RKH D : 平成 23 年 9 月 30 日現在)	当社 100.00%	日本アジアホールディングズ 株式会社 79.5% その他 20.5%				
(13) 当事会社間の関係						
資 本 関 係	J AHD は、RKH D の株式を 5,383,870 株 (RKH D の発行済株式総数の 79.7%) 保有しております。(平成 24 年 1 月 31 日現在)					
人 的 関 係	J AHD の取締役 3 名のうち 1 名は RKH D の取締役を兼務しております。					
取 引 関 係	該当事項はありません。					
関連当事者への 該 当 状 況	J AHD は RKH D の親会社であり、関連当事者に該当します。					
(14) 最近 3 年間の経営成績および財政状態						
決算期	J AHD			RKH D		
	平成 21 年 4 月期	平成 22 年 4 月期	平成 23 年 4 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
売 上 高 (千円)	△100,999	330,835	424,994	-	-	-
営 業 利 益 (千円)	△1,094,887	△912,013	△771,452	△24,341	△25,884	△21,429
経 常 利 益 (千円)	△1,388,346	△1,638,765	△882,767	△23,956	△25,812	△22,069
当 期 純 利 益 (千円)	△4,562,865	2,432,995	△1,154,358	△82,033	△26,102	△22,359
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	△67,830.13	36,168.15	△17,160.33	△12.14	△3.86	△3.31
総 資 産 (千円)	29,895,813	15,801,413	14,518,995	526,366	511,564	522,547
純 資 産 (千円)	6,827,692	9,570,888	8,611,282	525,668	506,533	471,434
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	101,498.35	142,277.84	128,012.64	77.84	75.01	69.81
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 6. 本件株式交換の対価となる株式の発行会社の概要

		株式交換完全親会社となる日本アジアホールディングズの完全親会社（日本アジアグループ）		
(1) 名 称		日本アジアグループ株式会社		
(2) 所 在 地		東京都千代田区丸の内二丁目3番2号		
(3) 代表者の役職・氏名		代表取締役社長 呉 文 繡		
(4) 事 業 内 容		純粋持株会社		
(5) 資 本 金		3,800,000,000 円		
(6) 決 算 期		4 月末日		
(7) 純 資 産		20,816,219 千円（平成 23 年 10 月 31 日現在）		
(8) 総 資 産		77,069,705 千円（平成 23 年 10 月 31 日現在）		
(9) 従 業 員 数		（連結）2,709 人		
(10) 主 要 取 引 先		純粋持株会社につき、該当なし		
(11) 主 要 取 引 銀 行		株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主および持株比率 (平成 23 年 10 月 31 日現在)		JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED		39.33%
		藍澤証券株式会社		12.63%
		JA PARTNERS LTD		6.41%
		日本アジアホールディングズ株式会社		5.14%
		国際航業ホールディングス株式会社		3.23%
		日本アジアファイナンシャルサービス株式会社		3.17%
		ノムラ シンガポール リミテッドカスタマーセグ エフ ジェー1309		3.11%
		JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT		2.44%
		シンクス株式会社		2.14%
		加藤 義和		0.80%
(13) 当事会社間の関係				
	資 本 関 係	当社は、J AHD の議決権総数の 100% を所有しております。		
	人 的 関 係	日本アジアグループの取締役 3 名、監査役 2 名がそれぞれ、J AHD の取締役、監査役を兼務しております。また、日本アジアグループの取締役 1 名が、R KHD の取締役を兼務しております。		
	取 引 関 係	当社は J AHD と極度額 30 億円の相互借入枠を設定したキャッシュマネジメント契約を締結しております。 また日本アジアグループと R KHD との直接の取引はありません。		
	関連当事者への 該 当 状 況	日本アジアグループは J AHD の完全親会社であり、関連当事者に該当します。		
(14) 最近 3 年間の経営成績および財政状態				
決算期（連結）	日本アジアグループ株式会社（連結）			
	平成 21 年 4 月期	平成 22 年 4 月期	平成 23 年 4 月期	
純 資 産（百万円）	26,061	31,498	26,180	
総 資 産（百万円）	101,502	99,107	89,106	
1 株当たり純資産（円）	6,610.72	10,240.73	8,226.49	
売 上 高（百万円）	39,200	82,782	57,727	

営業利益(百万円)	308	△2,981	△1,153
経常利益(百万円)	705	△2,864	△2,094
当期純利益(百万円)	△1,513	3,404	△4,135
1株当たり当期純利益(円)	△958.46	2,023.46	△2,459.34
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

## 7. 本件株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
商号	日本アジアホールディングズ株式会社
事業内容	純粋持株会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代表者	代表取締役社長 山下 哲生
資本金	99,000,000円
決算期	4月末日

## 8. 今後の見通し

本件株式交換による日本アジアグループの当期(平成24年4月期)連結業績予想の修正はありません。また、来期(平成25年4月期)連結業績に与える影響につきましても、軽微であると見込んでおりますが、今後、重大な影響が見込まれる場合は速やかにお知らせいたします。

以上

本件に関するご照会先

日本アジアグループ 経営企画部 電話03-3211-8868